

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

令和6年地方公務員給与の実態 概要

I 一般職関係

一 職員数

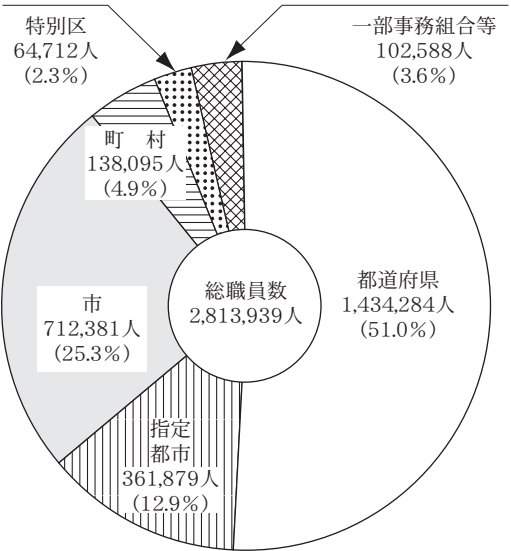
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。平成7年からは再び減少傾向を示し、平成28年まで減少していたが、平成29年に23年ぶりに増加に転じた。その後、平成30年の減少を経て、平成31年から再び増加に転じていたが、令和5年は減少となった。令和6年は再び増加し、令和5年を10,231人上回る2,813,939人（増加率0.4%）となっている。

（注）「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,434,284人で総職員数の51.0%を占め、以下、市（指定都市を除く。以下同じ。）712,381人（総職員数に占める割合25.3%）、指定都市361,879人（同12.9%）、町村138,095人（同4.9%）、一部事務組合等102,588人（同3.6%）、特別区64,712人（同2.3%）となっている（図―1）。

図―1 総職員数の団体区分別構成



（注）「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

団体区分別の職員数を前年と比べると、都道府県は2,263人（増加率0.2%）、指定都市は2,456人（同0.7%）、市は3,380人（同0.5%）、町村は446人（同0.3%）、特別区は845人（同1.3%）、一部事務組合等は841人（同0.8%）の増加となっている（表―1）。

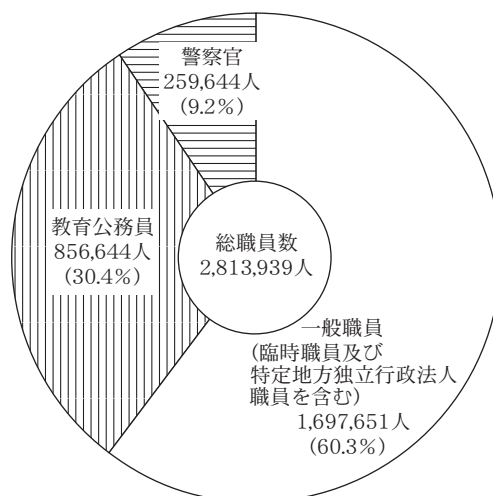
2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員は1,697,651人で総職員数の60.3%を占め、以下、教育公務員856,644人（総職員数に占める割合30.4%）、警察官259,644人（同9.2%）となっている（図―2）。

職員区分別の職員数を前年と比べると、一般職員は8,483人（増加率0.5%）、教育公務員は1,971人（同0.2%）の増加となっているが、警察官は223人（減少率0.1%）の減少となっている（表―1）。

（注）（図―2）及び（表―1）での一般職員とは、教育公務員及び警察官のいずれにも該当しない職員をいう。

図―2 総職員数の職員区分別構成



表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）
(単位：人)

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
	令和2年	1,646,968	80	855,214	90	261,912	114	2,764,094	85
	3	1,684,864	81	856,684	90	261,214	114	2,802,762	86
	4	1,688,594	82	856,190	90	260,980	114	2,805,764	86
	5	1,689,168	82	854,673	90	259,867	113	2,803,708	86
都道府県	6	1,697,651	82	856,644	90	259,644	113	2,813,939	87
	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
	令和2年	437,028	76	705,878	78	261,912	114	1,404,818	82
	3	466,880	82	706,148	78	261,214	114	1,434,242	84
	4	469,811	82	706,218	78	260,980	114	1,437,009	84
指定都市	5	467,732	82	704,422	78	259,867	113	1,432,021	84
	6	469,672	82	704,968	78	259,644	113	1,434,284	84
	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	30	222,272	94	120,866	1022			343,138	138
	令和2年	223,683	95	124,815	1055			348,498	141
	3	231,206	98	126,591	1070			357,797	144
市	4	231,641	98	126,415	1069			358,056	144
	5	232,167	98	127,256	1076			359,423	145
	6	232,869	99	129,010	1091			361,879	146
	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
	令和2年	687,881	98	19,500	86			707,381	98
町村	3	688,465	98	18,989	83			707,454	98
	4	688,906	98	18,739	82			707,645	98
	5	690,634	99	18,367	81			709,001	98
	6	694,354	99	18,027	79			712,381	98
	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
特別区	令和2年	134,357	37	3,625	28			137,982	37
	3	134,114	37	3,573	28			137,687	37
	4	134,034	37	3,514	27			137,548	37
	5	134,269	37	3,380	26			137,649	37
	6	134,716	38	3,379	26			138,095	37
	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
一部事務組合等	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
	令和2年	61,912	81	1,103	103			63,015	81
	3	62,338	82	1,087	101			63,425	82
	4	62,396	82	1,047	97			63,443	82
	5	62,828	82	1,039	97			63,867	82
	6	63,664	83	1,048	97			64,712	84
	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
	令和2年	102,107	82	293	56			102,400	82
	3	101,861	82	296	57			102,157	82
	4	101,806	82	257	49			102,063	82
	5	101,538	82	209	40			101,747	81
	6	102,376	82	212	41			102,588	82

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が876,953人（総職員数に占める割合31.2%）と最も多く、以下、小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職606,913人（同21.6%）、警察職259,644人（同9.2%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職236,201人（同8.4%）等となっている（表―2）。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が33.4%と最も高く、以下、一般行政職18.7%、警察職18.1%、高等学校教育職15.8%等となっており、指定都市では小・中学校教育職が32.1%と最も高く、以下、一般行政職29.3%、企業職9.3%等となっている。市では一般行政職が51.1%と最も高く、以下、企業職12.8%等となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も高く（町村63.2%、特別区61.2%）、以下、税務職（町村5.3%）及び技能労務職（特別区8.1%）等となっている（図―3）。

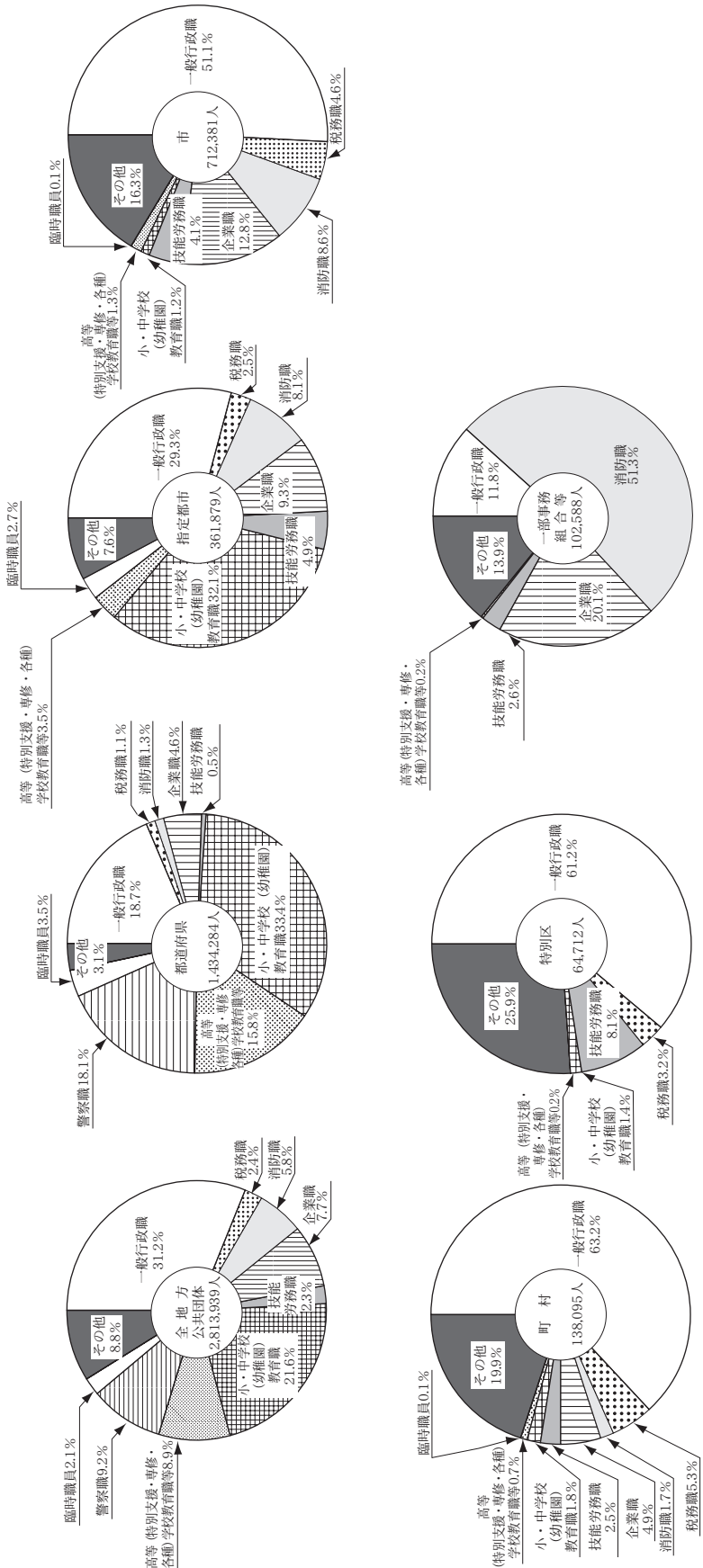
全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が5,097人（増加率0.6%）と最も多く、以下、小・中学校教育職1,965人（同0.3%）、企業職1,746人（同0.8%）等となっている。また、減少職員数では、技能労務職が2,758

表―2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）
(単位：人・%)

区 分					令和6年		令和5年		増減	増減率
					職員数	構成比	職員数	構成比		
全一税 海研 医薬 看福 消企 うち 技 う う う う う そ 第 第 特 大 高 小 高 そ 警 臨 特	般 事 師・歯 剤師・ 護 バス 能ち ち ち ち の 二 定 学 等 ・中 小 等 の 時 定 定	職 行 務 事 究 科 医 療 保 社 業 運 転 清 掃 給 食 用 車 の 付 付 教 育 学 校 教 育 校 教 育 察 職								

(注) 本表は、教育長を含まない。

図一3 団 体 区 分 別 職 員 数 の 職 種 別 構 成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
2 高等 (特別支援・専修・各種) 学校教育職等は、小・中学校 (幼稚園) 教育職以外のすべての教育職である。
3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

人（減少率4.1％）と最も多く、以下、高等学校教育職293人（同0.1％）、税務職268人（同0.4％）、警察職223人（同0.1％）等となっている（表―2）。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,071,427人（総職員数に占める割合38.1％）と最も多く、以下、警察関係287,631人（同10.2％）、民生関係247,396人（同8.8％）、総務関係239,254人（同8.5％）等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では総務関係が4,962人（増加率2.1％）と最も多く、以下、民生関係4,449人（同1.8％）、公営企業会計関係2,536人（同1.2％）等となっている。また、減少職員数では、衛生関係が3,950人（減少率2.9％）と最も多く、以下、その他公営企業会計関係1,955人（同2.3％）、警察関係273人（同0.1％）等となっている（表―3）。

表―3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）
(単位：人・％)

区 分	令和6年		令和5年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普 通 会 計 関 係	2,469,654	87.8	2,460,052	87.7	9,602	0.4
1 議 会 関 係	10,218	0.4	10,174	0.4	44	0.4
2 総 務 関 係	239,254	8.5	234,292	8.4	4,962	2.1
3 税 務 関 係	63,775	2.3	63,867	2.3	△92	△0.1
4 民 生 関 係	247,396	8.8	242,947	8.7	4,449	1.8
5 衛 生 関 係	130,008	4.6	133,958	4.8	△3,950	△2.9
6 労 働 関 係	5,462	0.2	5,425	0.2	37	0.7
7 農 林・水産関係	77,663	2.8	77,597	2.8	66	0.1
8 商 工 関 係	33,059	1.2	32,395	1.2	664	2.0
9 土 木 関 係	138,423	4.9	138,183	4.9	240	0.2
10 消 防 関 係	165,338	5.9	163,792	5.8	1,546	0.9
11 教 育 関 係	1,071,427	38.1	1,069,518	38.1	1,909	0.2
12 警 察 関 係	287,631	10.2	287,904	10.3	△273	△0.1
公 営 事 業 会 計 関 係	342,095	12.2	341,544	12.2	551	0.2
1 公 営 企 業 会 計 関 係	214,989	7.6	212,453	7.6	2,536	1.2
2 その他公営企業会計関係	81,470	2.9	83,425	3.0	△1,955	△2.3
3 そ の 他 事 業 関 係	45,636	1.6	45,666	1.6	△30	△0.1
特定地方独立行政法人関係	2,190	0.1	2,112	0.1	78	3.7
合 計	2,813,939	100.0	2,803,708	100.0	10,231	0.4

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の団体区分別、年齢別の職員構成をみると、都道府県では52歳～55歳の構成比が、指定都市、市、町村及び一部事務組合等では48歳～51歳の構成比が、特別区では32歳～35歳の構成比が最も高くなっている（表―4、図―4）。

また、全地方公共団体の一般行政職の職員の平均年齢は、平成20年の43.7歳をピークとして以降は下降し、平成31年からは横ばいとなっており、令和6年は42.1歳となっている。団体区分別にみると、都道府県42.4歳（前年42.5歳）、指定都市41.9歳（同41.8歳）、市42.2歳（同42.1歳）、町村41.5歳（同41.3歳）、特別区39.8歳（同40.2歳）、一部事務組合等44.6歳（同44.5歳）となっている（表―5、図―5）。

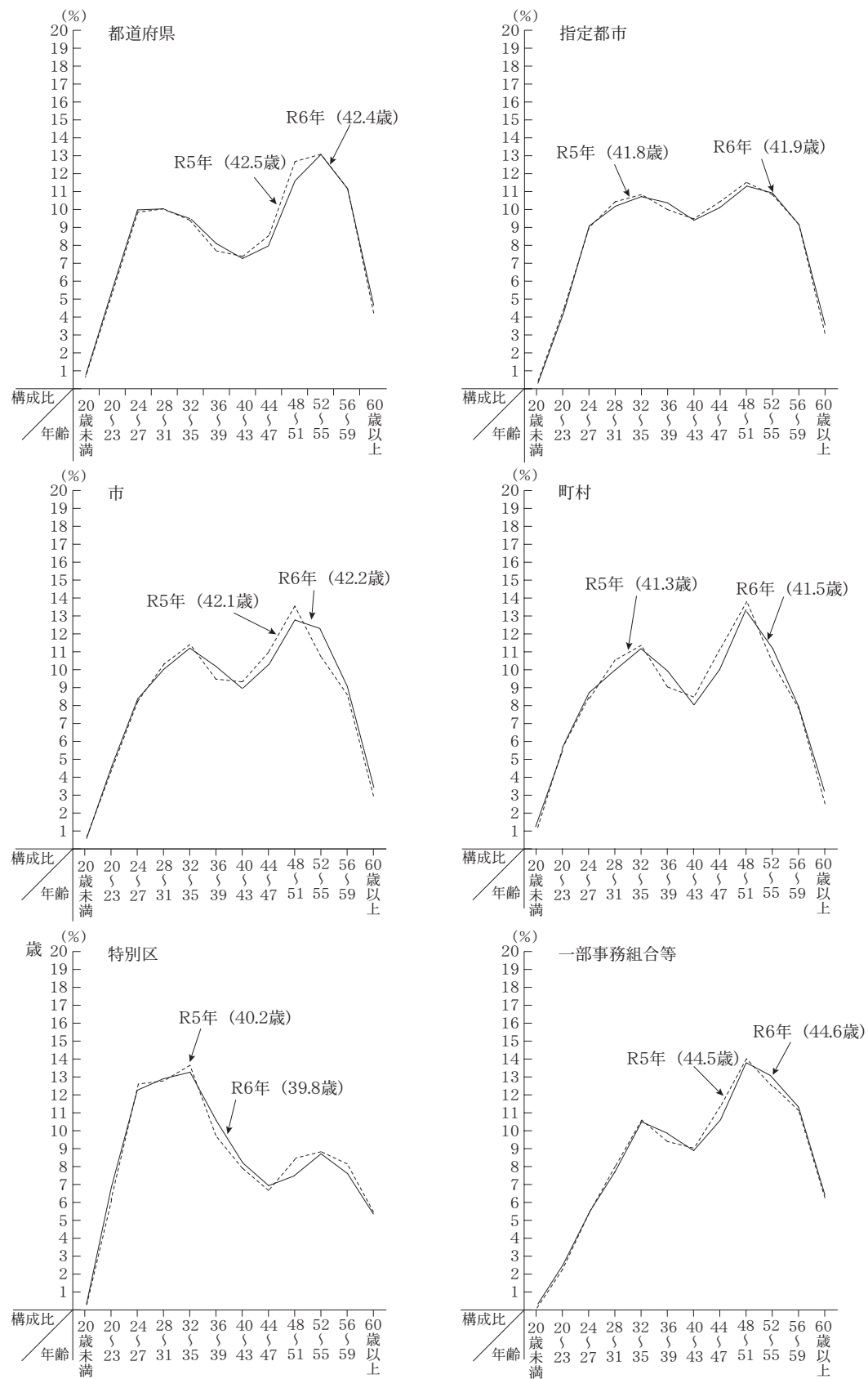
表―4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）
(単位：人・％)

区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	876,953	4,690	0.5	42,900	4.9	79,635	9.1	88,451	10.1	93,866	10.7	83,178	9.5
都道府県	267,802	1,765	0.7	14,547	5.4	26,711	10.0	27,409	10.2	25,424	9.5	21,691	8.1
指定都市	106,024	367	0.3	4,692	4.4	9,692	9.1	10,726	10.1	11,435	10.8	11,001	10.4
市	364,091	1,640	0.5	15,845	4.4	30,095	8.3	35,670	9.8	40,594	11.1	36,468	10.0
町村	87,322	827	0.9	4,805	5.5	7,620	8.7	8,658	9.9	9,872	11.3	8,640	9.9
特別区	39,606	67	0.2	2,722	6.9	4,850	12.2	5,063	12.8	5,270	13.3	4,189	10.6
一部事務組合等	12,108	24	0.2	289	2.4	667	5.5	925	7.6	1,271	10.5	1,189	9.8
国	139,298	646	0.5	7,465	5.4	16,324	11.7	13,085	9.4	9,870	7.1	9,783	7.0

区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	72,821	8.3	81,654	9.3	105,977	12.1	105,662	12.0	83,591	9.5	34,528	3.9
都道府県	19,340	7.2	21,553	8.0	31,265	11.7	35,202	13.1	30,089	11.2	12,806	4.8
指定都市	9,993	9.4	10,692	10.1	12,200	11.5	11,550	10.9	9,799	9.2	3,877	3.7
市	32,136	8.8	36,749	10.1	46,143	12.7	44,162	12.1	32,392	8.9	12,197	3.3
町村	7,026	8.0	8,701	10.0	11,731	13.4	9,738	11.2	6,942	7.9	2,762	3.2
特別区	3,243	8.2	2,692	6.8	2,952	7.5	3,442	8.7	3,000	7.6	2,116	5.3
一部事務組合等	1,083	8.9	1,267	10.5	1,686	13.9	1,568	13.0	1,369	11.3	770	6.4
国	11,743	8.4	14,791	10.6	20,556	14.8	18,605	13.4	15,677	11.3	753	0.5

(注) 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



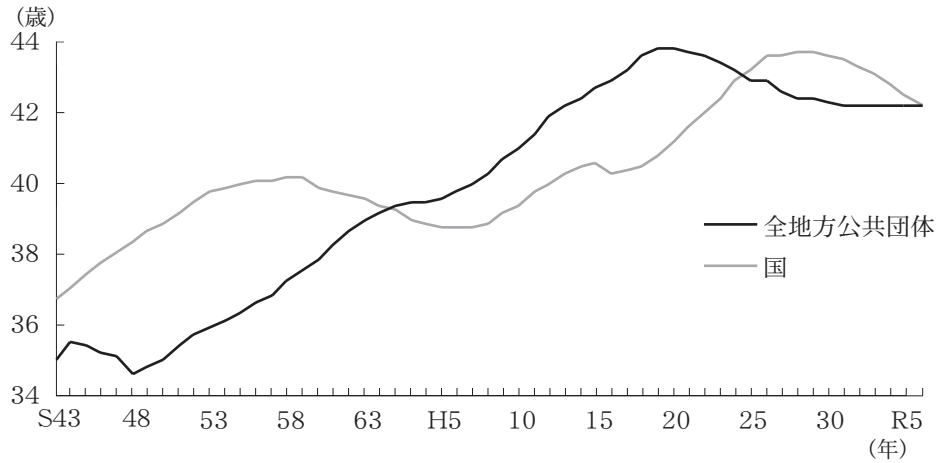
(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

表―5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和5年	6
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.2	42.1	42.1
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	42.5	42.4
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.9
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	42.1	42.2
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.3	41.3	41.5
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.2	40.2	39.8
一部事務組合等	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.0	44.5	44.6
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	42.4	42.1

図―5 平均年齢の推移（一般行政職）

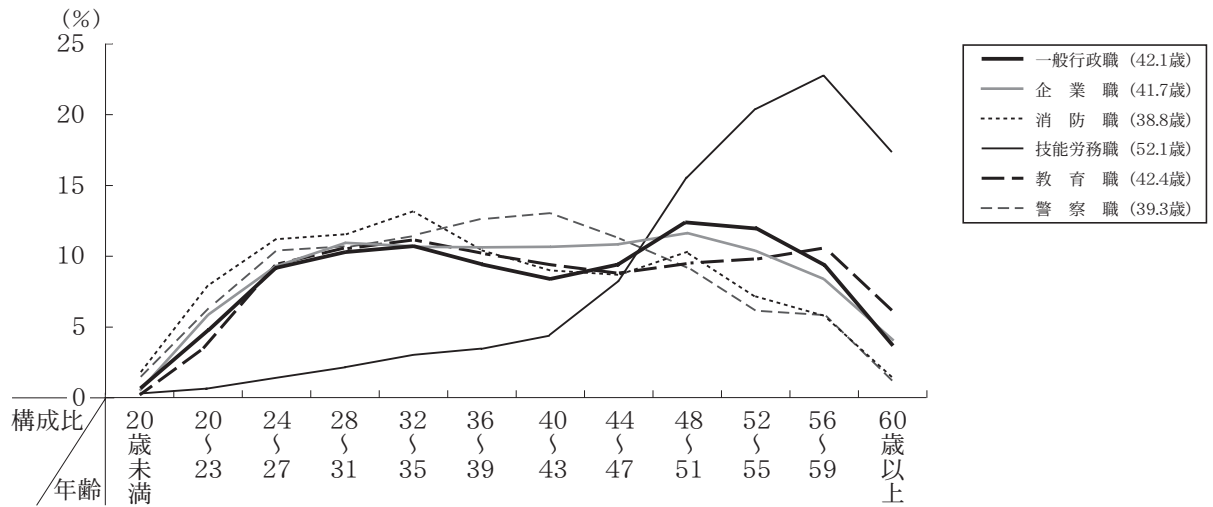


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別の職員構成をみると、一般行政職及び企業職では48歳～51歳（全職員数に占める割合 一般行政職12.1%、企業職11.7%）、消防職及び教育職では32歳～35歳（消防職同12.2%、教育職同11.0%）、技能労務職では56歳～59歳（同22.8%）、警察職では40歳～43歳（同13.1%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図―6）。

図一6 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は469,417人（総職員数に占める割合16.7%）、58歳以上の職員は270,273人（同9.6%）、60歳以上の職員は138,155人（同4.9%）となっている（表一6）。

表一6 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・％）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
全地方公共団体	2,813,939	100.0	569,205	20.2	729,986	25.9	670,242	23.8	375,089	13.3	469,417	16.7	270,273	9.6	138,155	4.9
都道府県	1,434,284	100.0	288,585	20.1	368,316	25.7	332,560	23.2	183,144	12.8	261,679	18.2	155,624	10.9	81,061	5.7
指定都市	361,879	100.0	73,257	20.2	95,414	26.4	84,720	23.4	45,562	12.6	62,926	17.4	37,182	10.3	20,010	5.5
市	712,381	100.0	141,225	19.8	184,866	26.0	179,440	25.2	104,904	14.7	101,946	14.3	53,599	7.5	25,139	3.5
町村	138,095	100.0	27,071	19.6	36,259	26.3	35,434	25.7	20,557	14.9	18,774	13.6	9,995	7.2	4,816	3.5
特別区	64,712	100.0	15,498	23.9	17,440	27.0	11,545	17.8	8,061	12.5	12,168	18.8	7,403	11.4	4,120	6.4
一部事務組合等	102,588	100.0	23,569	23.0	27,691	27.0	26,543	25.9	12,861	12.5	11,924	11.6	6,470	6.3	3,009	2.9

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比（％）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では16.3%（55歳以上の職員数142,900人）、技能労務職では45.5%（同29,579人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が高くなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は特別区を除く団体区分で増加し、技能労務職は全ての団体区分において増加している（表一7、表一8）。

表一7 団体区分別、年齢別職員数（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	うち58歳以上	
								うち58歳以上	うち60歳以上
全地方公共団体	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	82,618	25,308	2.3
	10	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	96,695	28,832	2.6
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	114,450	36,732	3.8
	20	882,697	96,474	248,608	28.2	147,804	154,426	60,353	6.8
	25	832,814	122,936	201,840	257,006	117,918	133,114	54,301	6.5
令和5年	30	850,430	160,131	187,068	260,808	116,152	126,271	60,788	7.1
	6	871,856	168,714	217,281	214,175	136,211	135,475	69,377	8.0
		876,953	170,337	222,383	203,814	137,519	142,900	75,056	3.4
東京都	平成5年	333,678	76,948	90,746	103,643	31.1	27,699	9,240	2.8
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	31.4	30,112	8,695	2.6
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	12,150	3.9
	20	283,084	28,894	78,051	86,013	42,890	47,296	19,071	6.7
	25	264,659	36,368	56,187	89,625	42,471	40,008	16,339	6.2
道府県	30	264,131	49,036	48,826	79,252	42,233	44,784	20,760	7.9
	6	268,280	56,395	59,035	58,399	44,711	49,740	25,984	9.7
		267,802	56,713	60,834	54,819	43,896	51,540	27,477	10.3
指定都市	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	6,637	2,030	2.2
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,139	9,684	2,888	3.1
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	3,740	4.6
	20	88,083	11,829	23,259	26.4	14,290	16,262	6,886	7.8
	25	92,009	15,126	23,806	26,559	12,091	14,427	5,993	6.5
都	30	100,917	19,041	25,130	29,185	13,180	14,381	6,996	6.9
	6	105,179	19,974	27,480	27,200	14,868	15,657	8,041	7.6
		106,024	20,004	27,909	26,580	15,089	16,442	8,725	8.2
市	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	28,399	8,325	2.2
	10	380,756	73,236	79,388	143,049	51,628	33,455	10,327	2.7
	15	316,490	44,236	80,374	84,728	66,594	40,558	13,014	4.1
	20	369,885	40,784	110,318	89,525	64,289	67,969	26,253	7.1
	25	346,375	50,655	90,243	104,282	44,375	56,820	23,293	6.7
令和5年	30	351,850	63,900	82,982	113,297	44,648	47,023	22,962	6.5
	6	360,641	63,922	93,777	95,215	57,291	50,436	24,581	6.8
		364,091	64,659	95,653	90,567	58,541	54,671	27,657	7.6
町	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	3,841	1.6
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	5,116	2.1
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	5,393	2.7
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	14,469	4,911	4.3
	25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13,799	5,305	5.2
令和5年	30	85,458	17,807	18,984	27,284	9,884	11,499	5,549	6.3
	6	86,841	17,315	22,495	22,917	12,998	11,116	5,617	6.5
		87,322	17,393	23,029	21,406	13,708	11,786	6,080	7.0
特別区	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	1,207	2.2
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	1,079	2.0
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	11.3	1,521	4.4
	20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	5,338	1,945	6.0
	25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,433	5,301	2,150	6.6
令和5年	30	35,455	8,719	8,332	7,804	4,469	6,131	3,187	9.0
	6	38,727	9,703	11,519	7,116	4,327	6,062	3,730	9.6
		39,606	10,137	12,024	7,271	4,227	5,947	3,657	9.2
一部事務組合等	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	1,962	665	3.2
	10	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	2,314	718	3.2
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	2,943	914	4.3
	20	15,200	1,340	4,041	3,823	2,904	3,092	1,287	8.5
	25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	2,759	1,221	9.3
令和5年	30	12,619	1,628	2,814	3,986	1,738	2,453	1,334	10.6
	6	12,188	1,405	2,975	3,328	2,016	2,464	1,424	11.7
		12,108	1,431	2,934	3,171	2,058	2,514	1,460	12.1

表一8 団体区分別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
			30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	うち58歳以上	うち60歳以上	55歳以上	うち58歳以上	うち60歳以上	55歳以上	うち58歳以上	うち60歳以上	うち60歳以上
全地方公共団体	平成5年	317,097	31,390	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0	
	10	282,557	31,338	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0	
	15	224,192	17,469	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	23,568	10.0	2,824	1.3	
	20	162,840	5,002	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9	
	25	111,686	1,868	15,972	14.3	41,956	37.6	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7	
	30	84,896	1,612	6,270	7.4	28,034	33.0	20,679	24.4	28,301	33.3	14,929	17.6	5,923	7.0	
東京都	令和5年	67,821	2,122	5,065	7.5	14,790	21.8	16,399	24.2	29,445	43.4	18,433	27.2	10,399	15.3	
	6	65,063	2,289	5,117	7.9	12,785	19.7	15,293	23.5	29,579	45.5	19,020	29.2	11,226	17.3	
	平成5年	60,451	6,226	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3	
	10	52,365	5,761	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2	
	15	35,748	2,335	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1	
	20	24,419	406	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9	
道府県	25	14,272	101	1,360	9.5	4,680	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9	
	30	9,873	105	1,363	3.7	2,545	25.8	2,403	24.3	4,457	45.1	2,638	27.9	1,532	15.5	
	令和5年	7,375	197	332	4.5	1,193	16.2	1,591	21.6	4,062	55.1	2,758	38.8	1,816	24.6	
	6	6,987	248	340	4.9	1,018	14.6	1,455	20.8	3,926	56.2	2,778	39.8	1,820	26.0	
	平成5年	47,307	5,564	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3	
	10	44,596	5,877	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3	
指定都市	15	39,887	3,946	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6	
	20	34,589	1,263	9,511	27.5	12,088	34.9	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6	495	1.4	
	25	27,671	434	4,581	16.6	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5	
	30	21,441	491	1,598	7.5	7,890	36.8	5,510	25.7	5,952	27.8	2,894	13.5	1,175	5.5	
	令和5年	18,380	711	1,393	7.6	3,798	25.4	4,665	25.4	7,813	42.5	4,701	25.6	2,714	14.8	
	6	17,666	757	1,415	8.0	3,209	18.2	4,341	25.4	7,944	45.0	4,923	27.9	2,915	16.5	
市	平成5年	124,282	13,107	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0	
	10	111,489	13,068	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1	
	15	87,873	7,163	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2	
	20	74,228	2,493	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6	
	25	50,477	963	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0	
	30	38,547	758	3,077	8.0	12,952	33.6	8,950	23.2	12,810	33.2	6,740	17.5	2,370	6.1	
町	令和5年	30,265	843	2,388	7.9	7,337	24.2	7,349	24.3	12,348	40.8	7,641	25.2	4,153	13.7	
	6	29,098	849	2,420	8.3	6,392	22.0	6,943	23.9	12,494	42.9	8,004	27.5	4,575	15.7	
	平成5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	3,581	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9	
	15	32,009	1,986	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1	
	20	11,336	321	1,622	14.3	3,426	30.2	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.1	
村	25	6,930	143	868	12.5	1,984	28.6	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4	
	30	4,883	86	490	10.0	1,399	28.7	1,086	22.2	1,822	37.3	926	19.0	251	5.1	
	令和5年	3,574	89	356	10.0	968	27.1	732	20.5	1,429	40.0	868	24.3	432	12.1	
	6	3,456	103	329	9.5	909	26.3	692	20.0	1,423	41.2	885	25.6	498	14.4	
	平成5年	21,341	900	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0	
	10	17,730	881	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0	
特別区	15	18,131	725	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2	
	20	12,433	99	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2	
	25	8,400	55	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4	
	30	6,788	66	220	3.2	2,047	30.2	2,050	30.2	2,405	35.4	1,173	17.3	422	6.2	
	令和5年	5,479	159	271	4.9	656	12.0	1,462	26.7	2,931	53.5	1,853	33.8	994	18.1	
	6	5,240	215	308	5.9	483	9.2	1,317	25.1	2,917	55.7	1,891	36.1	1,118	21.3	
一部事務組合等	平成5年	14,095	2,020	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5	
	10	13,164	2,170	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5	
	15	10,544	1,314	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6	
	20	420	7.2	1,337	22.9	1,767	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8	
	25	3,935	172	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1	
	30	3,364	106	522	15.5	1,201	35.7	680	20.2	855	25.4	438	13.0	173	5.1	
令和5年6	令和5年	2,748	123	325	11.8	838	30.5	600	21.8	862	31.4	511	18.6	290	10.6	
	6	2,616	117	305	11.7	774	29.6	545	20.8	875	33.4	539	20.6	300	11.5	

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数の団体区分別、経験年数別（「35年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）の職員構成をみると、全地方公共団体では経験年数30年以上35年未満の職員の占める割合が15.1％と最も高く、以下、10年以上15年未満が14.3％でこれに次いでおり、20年以上25年未満が10.3％と最も低くなっている。これを団体区分別にみると、都道府県及び市は30年以上35年未満、指定都市及び町村は10年以上15年未満、特別区は5年以上10年未満の職員の占める割合が最も高くなっている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では19.8年となっており、団体区分別では、都道府県20.3年、指定都市及び市19.8年、町村19.5年、特別区17.1年となっている（表―9）。

表―9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）
(単位：人・％)

区分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上35年未満		35年以上		平均経験年数（年）
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	864,845	103,245	11.9	122,958	14.2	123,366	14.3	90,261	10.4	88,870	10.3	102,602	11.9	130,759	15.1	102,784	11.9	19.8
都道府県	267,802	34,473	12.9	37,599	14.0	34,218	12.8	24,882	9.3	24,097	9.0	30,824	11.5	44,536	16.6	37,173	13.9	20.3
指定都市	106,024	12,187	11.5	14,268	13.5	15,030	14.2	12,754	12.0	12,186	11.5	12,933	12.2	14,049	13.3	12,617	11.9	19.8
市	364,091	39,513	10.9	50,909	14.0	54,208	14.9	39,228	10.8	40,978	11.3	45,174	12.4	55,239	15.2	38,842	10.7	19.8
町村	87,322	10,189	11.7	12,876	14.7	13,525	15.5	8,779	10.1	8,667	9.9	11,078	12.7	12,613	14.4	9,595	11.0	19.5
特別区	39,606	6,883	17.4	7,306	18.4	6,385	16.1	4,618	11.7	2,942	7.4	2,593	6.5	4,322	10.9	4,557	11.5	17.1
国	139,298	23,427	16.8	18,212	13.1	11,253	8.1	13,431	9.6	17,044	12.2	19,159	13.8	21,696	15.6	15,076	10.8	20.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

一部事務組合等を除く地方公共団体の学歴別職員構成を職種別にみると、大学卒の構成比は、一般行政職71.4%、高等学校教育職95.4%、小・中学校教育職95.1%、警察職54.3%と、技能労務職以外の職種は大学卒の構成比が最も高く、技能労務職は高校卒の構成比が最も高くなっている（表―10）。

表―10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）
(単位：人・%)

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
一 般 行 政 職	845,513	833,210	100.0	100.0	603,534	590,322	71.4	70.8	66,735	66,943	7.9	8.0	173,974	174,630	20.6	21.0	1,270	1,315	0.2	0.2
技 能 労 務 職	55,352	55,727	100.0	100.0	1,993	1,885	3.6	3.4	3,673	3,596	6.6	6.5	36,879	36,844	66.6	66.1	12,807	13,402	23.1	24.0
高等学校教育職	147,415	146,357	100.0	100.0	140,609	139,924	95.4	95.6	3,117	3,144	2.1	2.1	3,274	3,278	2.2	2.2	415	11	0.3	0.0
小・中学校教育職	573,774	564,552	100.0	100.0	545,627	536,029	95.1	94.9	28,001	28,363	4.9	5.0	142	160	0.0	0.0	4	0	0.0	0.0
警 察 職	257,877	257,399	100.0	100.0	139,904	138,751	54.3	53.9	10,899	10,702	4.2	4.2	107,005	107,876	41.5	41.9	69	70	0.0	0.0
国	139,298	139,522	100.0	100.0	89,370	87,598	64.2	62.8	7,948	7,938	5.7	5.7	41,948	43,948	30.1	31.5	32	38	0.0	0.0

(注) 1 本表は、暫定再任用職員を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
3 小・中学校教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。
4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。
6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

三 平均給料月額

1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額、教職調整額及び管理監督職勤務上限年齢調整額を含む。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職317,951円（平均年齢42.1歳）、技能労務職308,195円（同52.1歳）、高等学校教育職370,300円（同44.7歳）、小・中学校教育職353,632円（同41.5歳）、警察職334,004円（同39.3歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、指定都市が322,777円（平均年齢41.9歳）と最も高く、以下、都道府県321,156円（同42.4歳）、市319,094円（同42.2歳）、町村305,767円（同41.5歳）、特別区298,662円（同39.8歳）となっている（表―11）。

2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の団体区分別、経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が438,508円と最も高く、以下、都道府県421,409円、市420,456円、特別区406,830円、町村398,222円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が399,844円と最も高く、以下、指定都市398,594円、都道府県394,633円、町村393,221円、特別区382,730円となっている（表―12、表―13）。

表一11 団 体 区 分 別 、 職 種 別 平 均 給 料 月 額 等 の 状 況（全 会 計）

(単位：円・％・歳)

区 分	全 地 方 公 共 団 体			都 道 府 県			指 定 都 市											
	平 均 給 料 月 額			平 均 給 料 月 額			平 均 給 料 月 額											
	平 均 年 齢			平 均 年 齢			平 均 年 齢											
	R 6	R 5	増 加 率	R 6	R 5	増 加 率	R 6	R 5	増 加 率									
全 一 種 職 税 務 政 職 海 務 職 海 事 職 研 究 職 医 師 ・ 歯 科 医 師 職 薬 剂 師 ・ 医 療 技 術 職 看 護 ・ 保 健 職 福 祉 職 消 防 職 企 業 職 う ち バ ス 事 業 運 転 手 技 能 労 務 職 う ち 清 掃 職 員 う ち 学 校 給 食 衛 員 う ち 用 務 員 う ち 自 動 車 運 転 手 う ち そ の 他 第 一 号 任 期 付 研 究 員 第 二 号 任 期 付 研 究 員 特 定 任 期 付 研 究 員 大 学 (短 大) 教 育 職 高 等 専 門 学 校 教 育 職 小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職 高 等 専 門 学 校 教 育 職 そ の 他 の 教 育 職 警 察 職 臨 時 職 特 定 地 方 公 立 行 政 法 人 職 員	R 6	R 5	増 加 率	R 6	R 5	増 加 率	R 6	R 5	増 加 率	R 6	R 5	増 加 率	平 均 年 齢					
	329,702	326,506	1.0	41.8	41.8		342,473	339,541	0.9	42.1	42.0		327,149	323,804	1.0	41.8	41.8	
	317,951	315,159	0.9	42.1	42.1		321,156	319,151	0.6	42.4	42.5		322,777	319,668	1.0	41.9	41.8	
	298,464	294,348	1.4	39.8	39.7		312,230	309,566	0.9	43.0	42.8		311,431	308,519	0.9	41.8	41.8	
	342,757	338,448	1.3	45.0	44.8		342,757	339,061	1.1	45.0	44.9		—	—	—	—	—	
	302,891	300,741	0.7	42.6	42.9		301,449	300,299	0.4	40.7	41.2		306,699	302,603	1.4	48.8	48.3	
	351,625	350,205	0.4	43.6	43.6		352,144	350,657	0.4	43.5	43.6		345,090	344,621	0.1	45.5	45.3	
	498,740	499,334	△0.1	44.4	44.5		460,175	457,857	0.5	44.1	44.3		497,763	499,407	△0.3	48.8	48.9	
	313,240	309,445	1.2	41.5	41.3		328,611	324,994	1.1	42.7	42.6		320,844	316,937	1.2	42.1	41.7	
	306,769	303,354	1.1	40.7	40.6		316,903	314,154	0.9	40.6	40.7		315,011	310,673	1.4	40.7	40.3	
	291,096	286,320	1.7	39.3	39.1		316,625	314,140	0.8	40.0	40.2		293,535	289,172	1.5	38.7	38.6	
	308,642	304,233	1.4	38.8	38.7		318,600	315,492	1.0	38.6	38.6		311,481	308,261	1.0	39.6	39.5	
	321,784	318,034	1.2	41.7	41.6		325,162	321,865	1.0	41.4	41.3		311,210	307,419	1.2	43.6	43.5	
	268,496	266,436	0.8	49.6	49.5		253,055	255,212	△0.8	49.6	49.8		274,625	269,965	1.7	49.2	48.9	
	308,195	308,339	0.0	52.1	51.9		308,506	309,751	△0.4	53.9	54.0		310,861	310,547	0.1	51.8	51.7	
	309,882	310,335	△0.1	51.3	51.2		330,800	353,135	△6.3	57.1	56.4		307,469	307,299	0.1	50.8	50.8	
311,443	311,189	0.1	51.6	51.2		329,557	328,817	0.2	56.6	56.5		316,708	316,768	0.0	52.9	52.3		
312,261	313,243	△0.3	54.7	54.5		318,780	320,544	△0.6	55.8	55.8		330,790	327,501	1.0	53.0	52.9		
309,754	309,622	0.0	54.5	54.3		305,317	306,048	△0.2	55.4	55.4		314,864	313,743	0.4	53.1	52.8		
313,684	313,883	△0.1	55.2	54.9		314,701	315,514	△0.3	56.8	56.4		317,975	319,010	△0.3	55.2	55.3		
302,805	302,909	0.0	51.1	51.1		307,391	309,136	△0.6	52.3	52.6		308,044	307,660	0.1	51.4	51.2		
425,600	427,000	△0.3	55.6	53.6		421,667	417,333	1.0	60.6	59.6		402,000	427,000	△5.9	46.4	46.9		
348,660	342,625	1.8	38.3	39.2		348,770	341,565	2.1	39.1	39.4		—	—	—	—	—		
507,181	500,424	1.4	55.4	54.7		569,158	553,764	2.8	55.2	53.6		542,686	511,269	6.1	52.7	52.0		
439,158	435,059	0.9	50.4	50.3		442,467	438,754	0.8	51.0	51.0		426,800	424,500	0.5	52.2	51.6		
370,300	368,729	0.4	44.7	44.8		370,607	369,044	0.4	44.8	44.8		361,573	359,775	0.5	43.1	43.4		
353,632	350,661	0.8	41.5	41.6		356,431	353,669	0.8	41.8	41.8		346,574	343,187	1.0	40.3	40.4		
—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
392,950	391,460	0.4	46.3	46.3		392,077	391,446	0.2	46.8	46.8		395,835	393,369	0.6	46.4	46.3		
334,004	328,653	1.6	39.3	38.9		334,004	328,653	1.6	39.3	38.9		—	—	—	—	—		
287,870	282,342	2.0	45.1	43.9		288,166	282,871	1.9	45.3	44.1		286,864	280,423	2.3	44.1	43.3		
316,713	314,904	0.6	36.6	36.7		316,713	314,904	0.6	36.6	36.7		—	—	—	—	—		

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 全 地 方 公 共 団 体 に は 、 一 部 事 務 組 合 等 を 含 む。

表—12 団体区分別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

区 分	合計		1 年未満		1 年以上 2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上		
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	
全地方公共団体	平成 5 年	297,178	110	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	220,255	102	221,242	102	323,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108
	10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	238,376	100	250,564	100	297,843	100	356,148	98	403,340	97	441,897	98	487,609	105	513,186	109
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	191,675	102	204,577	102	224,077	100	253,225	99	299,431	98	354,887	98	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107
	20	339,224	111	176,980	100	184,778	102	192,173	102	204,215	102	224,145	102	243,936	100	294,660	99	337,145	99	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102
	25	322,256	(100)	176,394	103	183,657	104	190,766	104	202,239	103	219,011	103	242,379	105	280,310	106	331,661	107	370,024	106	396,345	106	419,479	109	432,011	111
	30	313,583	(98)	183,097	98	189,692	99	196,931	99	207,956	99	223,696	98	243,748	97	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,983	98	412,154	101	424,775	104
都道府県	令和 5 年	313,534	99	189,182	99	195,749	99	202,129	99	213,306	98	228,505	98	247,689	98	279,530	95	326,567	96	365,538	98	390,597	98	408,529	101	421,440	104
	6	316,933	99	200,048	99	205,456	99	211,381	99	221,390	98	235,248	98	253,525	98	283,633	96	327,527	96	366,919	98	391,510	99	409,367	101	421,085	103
	10	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	328,601	102	380,799	98	429,999	101	467,004	107	483,143	108
	15	344,280	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	101	302,937	100	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109
	20	337,658	113	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,543	100	227,903	100	257,068	101	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,982	99	466,881	104	492,317	106
	25	334,799	(106)	176,577	99	184,113	101	191,252	101	202,429	101	217,893	101	244,252	101	286,734	101	337,046	101	392,898	97	418,987	98	442,327	103	466,363	110
指定都市	令和 5 年	325,904	102	185,039	100	191,656	100	198,860	100	210,822	100	227,341	99	248,079	98	285,119	97	334,367	100	370,943	100	391,680	98	411,339	101	424,165	104
	30	320,077	101	191,576	100	198,492	100	204,418	100	216,220	99	232,252	99	251,906	99	284,755	97	333,797	98	370,403	100	392,696	99	407,903	101	422,001	104
	6	322,663	101	202,660	100	207,906	100	213,411	100	224,372	100	238,694	100	257,661	99	288,801	98	335,135	98	371,841	99	394,036	99	409,128	101	421,409	103
	10	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112	508,477	114
	15	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112
	20	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111
市	令和 5 年	351,750	110	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	250,634	103	294,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106
	20	326,075	110	176,198	103	185,331	105	192,762	105	204,625	104	221,576	104	245,707	106	288,110	109	338,917	109	379,121	108	411,143	109	440,616	114	457,572	117
	25	315,179	(102)	180,175	98	187,182	97	194,532	98	206,118	98	223,153	98	245,886	97	282,703	97	333,415	(101)	371,788	(99)	399,186	(100)	427,127	(105)	442,801	(107)
	30	316,931	99	186,046	97	192,680	97	199,504	98	210,965	97	227,064	97	248,077	98	284,969	98	332,298	98	372,413	100	392,696	100	400,099	101	421,384	108
	令和 5 年	320,698	100	186,943	97	192,680	97	202,743	98	218,807	97	233,039	97	263,523	98	291,462	98	332,298	97	372,677	96	423,088	99	465,952	106	485,365	108
	6	327,583	111	186,943	100	192,680	97	202,743	98	218,807	97	233,039	97	263,523	98	291,462	98	332,298	97	372,677	96	423,088	99	465,952	106	485,365	108
町村	平成 5 年	337,146	113	179,075	100	186,842	102	196,848	102	207,045	102	230,783	103	252,503	104	294,630	101	352,000	101	401,486	97	439,401	98	484,392	104	510,936	108
	10	347,146	114	177,144	99	186,842	100	194,230	101	207,045	102	227,445	100	255,144	101	298,534	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,400	102	494,310	107
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	100	194,230	101	207,045	102	227,445	100	255,144	101	298,534	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,400	102	494,310	107
	20	334,473	107	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	227,534	102	243,805	100	283,445	99	333,159	97	375,514	95	409,962	96	437,394	108	460,053	102
	25	337,445	107	176,210	103	183,434	104	190,645	104	201,498	102	217,608	102	240,777	100	278,584	105	328,649	106	368,292	105	394,854	105	418,113	109	430,497	110
	30	310,255	(99)	182,972	98	189,452	99	196,869	99	207,691	99	222,633	97	241,604	96	275,467	97	324,404	97	364,659	98	390,241	98	411,584	101	423,930	104
特別区	令和 5 年	313,063	99	189,007	99	195,549	99	202,335	99	213,188	98	227,453	97	246,028	97	276,248	94	321,956	95	362,994	98	388,790	98	408,204	101	420,394	103
	6	316,889	99	200,165	99	205,700	99	211,722	99	221,265	98	234,290	98	251,949	97	280,739	95	322,898	94	364,426	97	389,421	98	408,618	101	420,456	103
	10	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,007	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96
	15	290,624	98	170,689	95	179,865	95	188,064	97	199,213	96	219,514	95	247,598	94	278,938	94	333,541	95	377,554	91	416,167	93	441,677	95	453,644	96
	20	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,711	97	197,228	97	214,285	95	240,371	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98
	25	309,852	101	171,788	98	184,809	98	194,899	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,307	96
一部事務組合等	令和 5 年	299,056	101	171,168	100	178,222	101	185,100	101	194,855	99	209,839	99	231,413	100	269,538	102	315,289	102	355,188	101	380,766	101	400,487	104	411,035	105
	6	292,062	(99)	178,774	96	185,720	(96)	192,402	(96)	202,680	(96)	216,623	(96)	234,767	(93)	265,350	(94)	313,128	(94)	353,309	(95)	379,401	(95)	395,718	(97)	400,804	(98)
	10	298,694	94	182,926	97																						

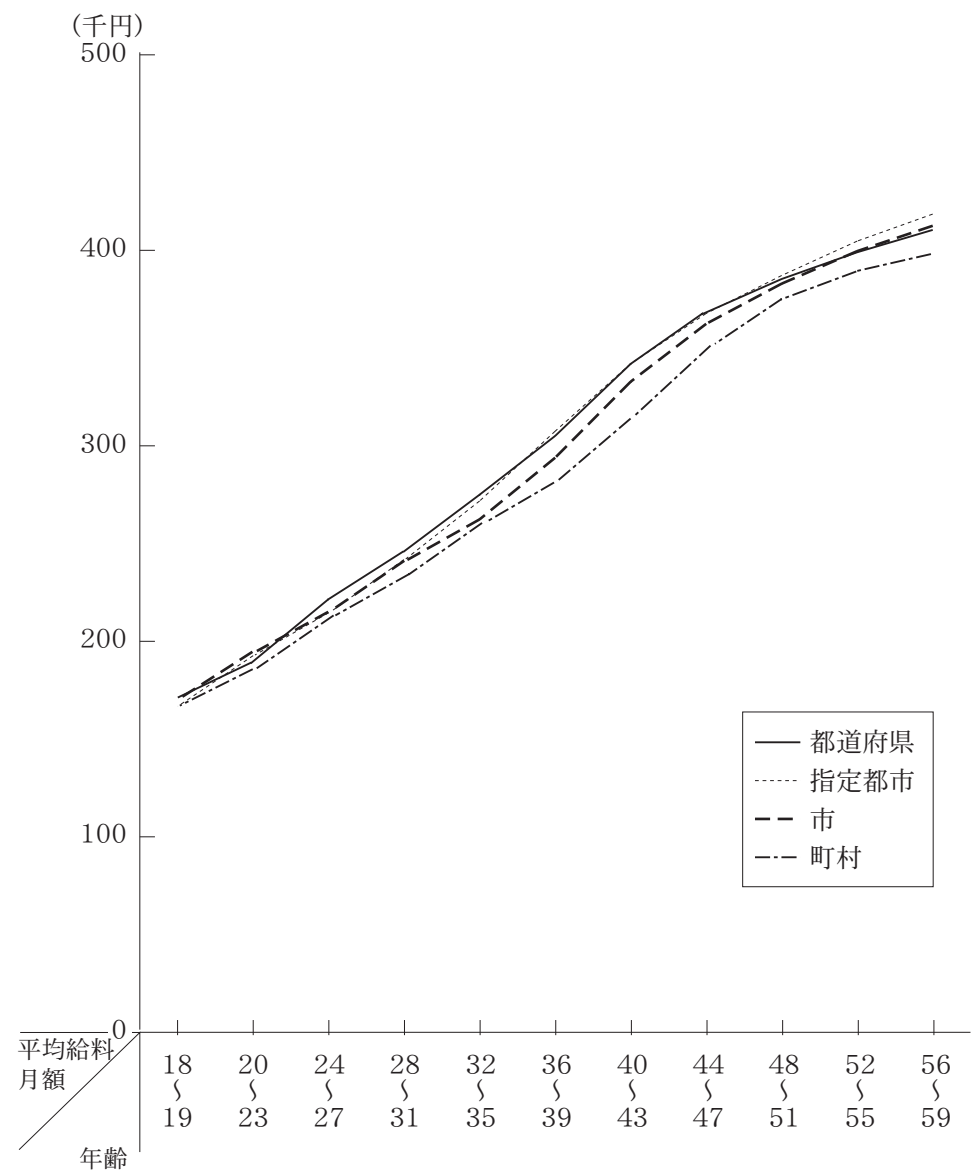
表—13 団 体 区 分 別、 経 験 年 数 別 平 均 給 料 月 額 一 般 行 政 職（ 高 校 卒 ）

区 分	合 計		1 年未満		1 年以上 2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上		
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	
全 体	平成 5 年	320,213	111	136,316	100	141,312	101	147,109	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	221,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	104	434,508	106
	10	361,612	111	145,202	100	151,197	101	170,396	102	197,972	101	207,263	100	245,969	100	300,209	100	353,433	100	427,630	101	461,658	106	461,658	106		
	15	367,994	107	143,998	101	149,006	102	154,979	102	184,967	103	206,345	99	244,929	99	298,376	98	333,664	100	392,821	99	420,883	101	451,060	104		
	20	358,756	104	143,479	102	149,373	103	166,383	104	182,174	103	201,399	101	240,689	99	284,714	99	333,503	99	375,038	98	402,007	97	430,043	99		
	25	342,192	106	148,156	106	153,699	107	165,326	106	181,124	105	200,319	105	236,040	106	284,895	106	328,379	109	361,857	107	386,111	107	407,821	108		
	30	330,439	106	148,156	(101)	153,699	(101)	165,326	(101)	181,124	(100)	200,319	(98)	236,040	(98)	284,895	(98)	328,379	(99)	361,857	(99)	386,111	(99)	407,821	(99)		
令 和 5 年	平成 5 年	330,439	100	154,470	99	160,371	100	171,541	101	187,576	101	205,381	99	237,715	98	280,852	99	328,167	100	359,831	100	380,434	100	398,757	101	398,757	101
	10	319,832	95	157,534	99	167,350	99	177,375	99	192,926	98	210,540	99	239,484	98	279,468	99	323,860	100	359,803	100	380,006	100	396,240	101		
	15	324,271	96	169,762	99	179,328	99	189,004	99	203,320	99	218,921	99	246,170	99	292,563	99	325,520	101	360,075	100	381,513	100	396,243	100		
	20	317,427	110	135,912	100	140,937	100	157,911	103	174,738	102	191,739	102	225,170	103	277,284	103	322,861	105	376,974	105	411,970	105	439,379	108		
	25	359,313	110	144,721	100	150,513	100	166,562	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,696	102	356,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107		
	30	366,349	103	142,151	99	153,968	101	166,235	102	185,342	101	206,359	99	248,311	99	305,937	100	354,716	103	427,446	102	474,446	105	494,227	105		
都 道 府 県	平成 5 年	324,507	103	147,479	100	154,308	102	168,334	103	184,341	102	204,352	101	238,862	104	284,714	104	333,503	99	375,038	98	402,007	97	430,043	99	430,043	99
	10	338,517	105	148,288	106	154,375	108	166,086	107	181,558	106	201,641	106	236,081	106	286,484	107	332,471	110	363,889	108	386,318	108	406,351	108		
	15	338,517	(97)	148,288	(101)	154,375	(103)	166,086	(102)	181,558	(101)	201,641	(100)	236,081	(100)	286,484	(99)	332,471	(102)	363,889	(99)	386,318	(99)	406,351	(99)		
	20	330,896	95	150,994	101	155,586	99	161,975	101	173,772	102	189,907	100	207,739	99	283,547	101	333,286	101	362,768	101	381,509	100	396,619	101		
	25	318,916	95	158,346	100	163,076	100	169,484	100	179,590	100	195,546	100	213,433	99	281,649	99	326,062	101	361,144	100	380,205	100	394,574	100		
	30	320,053	95	170,757	100	175,929	100	181,589	101	191,485	100	206,093	100	221,742	100	285,499	100	327,882	101	361,736	100	381,582	100	394,633	100		
指 定 市	平成 5 年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,552	106	165,416	107	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108		
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	402,790	103	437,723	104	475,953	109		
	15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	402,790	103	437,723	104		
	20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	156,395	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	102		
	25	345,261	107	144,022	107	148,586	106	155,357	109	166,786	107	182,608	106	203,648	107	238,648	107	333,293	110	365,544	108	389,684	108	415,241	110		
	30	332,963	96	147,156	98	152,904	100	160,425	100	170,425	100	185,044	99	203,769	98	242,236	100	284,615	100	327,819	100	358,490	100	401,735	102		
市	平成 5 年	330,851	98	159,601	98	167,429	98	176,429	98	185,044	99	203,769	98	242,236	99	284,615	100	327,819	100	358,490	100	380,696	100	401,735	102		
	10	332,963	99	161,481	98	169,538	98	178,538	98	187,435	98	204,813	98	240,365	99	287,650	102	329,498	102	357,096	99	379,678	100	398,325	101		
	15	332,963	99	161,481	98	169,538	98	178,538	98	187,435	98	204,813	98	240,365	99	287,650	102	329,498	102	357,096	99	379,678	100	398,325	101		
	20	382,287	118	145,737	100	152,780	102	163,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	304,273	100	359,219	102	399,065	102	434,285	103	467,823	107		
	25	385,047	112	144,110	100	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	304,273	100	359,219	102	399,065	102	434,285	103		
	30	385,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	162,735	104	182,741	103	201,836	105	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100		
町 村	平成 5 年	347,509	108	142,698	106	152,938	107	164,048	106	180,314	100	200,836	105	235,695	105	285,224	105	327,247	108	362,436	107	387,316	108	409,688	108		
	10	334,091	96	150,097	100	154,384	99	159,818	100	170,987	101	187,761	100	205,732	99	236,976	98	279,153	98	327,324	99	360,367	100	401,943	102		
	15	323,753	96	157,225	100	161,877	99	166,962	99	177,325	99	192,885	98	210,552	99	239,026	98	277,789	98	322,320	100	361,368	100	400,080	102		
	20	325,263	97	169,929	100	173,797	99	179,154	99	193,551	99	203,551	99	219,049	99	245,781	99	280,738	99	323,831	100	361,463	101	399,844	101		
	25	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	238,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98		
	30	341,011	105	142,174	98	147,093	98	154,799	99	181,877	98	199,202	95	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	95	410,662	98	439,184	101		
特 別 区	平成 5 年	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	181,338	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	96	409,667	98	434,603	101		
	10	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	177,670	100	196,605	98	233,027	96	273,652	95	315,673	93	358,937	94	388,418	94	416,909	96		
	15	330,953	103	141,174	105	145,393	104	154,249	105	175,643	102	193,850	101	232,927	103	277,359	103	317,925	105	352,521	104	378,298	105	398,714	105		
	20	315,174	(95)	148,423	(99)	152,309	(99)	167,201	(98)	183,472	(96)	200,072	(96)	226,706	(97)	272,239	(96)	319,706	(97)	354,286	(97)	375,380	(97)	393,077	(97)		
	25	306,554	91	156,692	99	160,457	99	173,435	97	189,289	96	206,450	96	233,831	95	268,362	96	314,826	97	356,136	99	379,371	100				

3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の年齢階層別平均給料月額を団体区分別にみると、56歳以上59歳以下では、指定都市（418,731円）が最も高く、以下、市（411,961円）、都道府県（409,544円）、町村（396,788円）となっている（図一7）。

図一7 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員 1 人あたりに令和 6 年 4 月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で86,373円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）416,075円に占める割合は、20.8%（前年 21.2%）となっている。

次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が 29.8%（平均諸手当月額141,871円）と最も高く、以下、消防職24.8%（同101,637円）、一般行政職21.1%（同84,810円）、技能労務職16.8%（同62,096円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額86,373円を手当の種類別に区分してみると、生活給的[※]手当が43,892円（平均給与月額に占める割合10.5%）、職務給的[※]手当13,527円（同 3.3%）、超過労働的[※]手当27,047円（同6.5%）、その他の手当1,907円（同0.5%）となっている（表―14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が126,229円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合29.7%）と最も高く、以下、指定都市 112,277円（同25.8%）、都道府県88,992円（同21.7%）、市77,706円（同19.6%）、一部事務組合等73,266円（同18.6%）、町村51,090円（同14.3%）となっている（表―14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額（全地方公共団体）

(単位：円・%)

区 分	平均給与 月額A+B	平均給料 月額A	諸手当 月額B	生活給 的手当	職務給 的手当	超過労働 的手当	その他の 手当	平均給与月額に占める割合					平均給料月額に対する割合					
								給料	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他の 手当	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他の 手当
全 職 種	416,075	329,702	86,373	43,892	13,527	27,047	1,907	79.2	20.8	10.5	3.3	6.5	0.5	26.2	13.3	4.1	8.2	0.6
一 般 行 政 職 〔 都 道 府 県 指 定 都 市 町 村 特 別 区 一部事務組合等〕	402,761	317,951	84,810	41,502	10,253	32,828	227	78.9	21.1	10.3	2.5	8.2	0.1	26.7	13.1	3.2	10.3	0.1
	410,148	321,156	88,992	43,377	9,611	35,281	723	78.3	21.7	10.6	2.3	8.6	0.2	27.7	13.5	3.0	11.0	0.2
	435,054	322,777	112,277	61,971	9,648	40,649	9	74.2	25.8	14.2	2.2	9.3	0.0	34.8	19.2	3.0	12.6	0.0
	396,800	319,094	77,706	34,603	11,578	31,515	10	80.4	19.6	8.7	2.9	7.9	0.0	24.4	10.8	3.6	9.9	0.0
	356,857	305,767	51,090	21,606	8,846	20,628	10	85.7	14.3	6.1	2.5	5.8	0.0	16.7	7.1	2.9	6.7	0.0
技 能 労 務 職 〔 都 道 府 県 指 定 都 市 町 村 特 別 区 一部事務組合等〕	424,891	298,662	126,229	81,653	5,951	38,625	0	70.3	29.7	19.2	1.4	9.1	0.0	42.3	27.3	2.0	12.9	0.0
	394,662	321,396	73,266	40,421	14,165	18,668	12	81.4	18.6	10.2	3.6	4.7	0.0	22.8	12.6	4.4	5.8	0.0
	370,291	308,195	62,096	44,207	4,528	13,261	100	83.2	16.8	11.9	1.2	3.6	0.0	20.1	14.3	1.5	4.3	0.0
	363,394	308,506	54,888	40,500	1,349	12,178	861	84.9	15.1	11.1	0.4	3.4	0.2	17.8	13.1	0.4	3.9	0.3
	390,058	310,861	79,197	60,454	4,745	13,998	0	79.7	20.3	15.5	1.2	3.6	0.0	25.5	19.4	1.5	4.5	0.0
消 防 職 〔 都 道 府 県 指 定 都 市 町 村 特 別 区 一部事務組合等〕	366,228	315,692	50,536	33,186	4,403	12,938	9	86.2	13.8	9.1	1.2	3.5	0.0	16.0	10.5	1.4	4.1	0.0
	309,316	283,856	25,460	16,083	2,027	7,340	10	91.8	8.2	5.2	0.7	2.4	0.0	9.0	5.7	0.7	2.6	0.0
	387,351	284,926	102,425	78,368	7,520	16,537	0	73.6	26.4	20.2	1.9	4.3	0.0	35.9	27.5	2.6	5.8	0.0
	346,830	284,736	62,094	35,709	10,249	16,042	94	82.1	17.9	10.3	3.0	4.6	0.0	21.8	12.5	3.6	5.6	0.0
	410,279	308,642	101,637	49,443	11,906	40,270	18	75.2	24.8	12.1	2.9	9.8	0.0	32.9	16.0	3.9	13.0	0.0
高 等 特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種 学 校 教 育 職	433,141	370,300	62,841	45,924	15,613	566	738	85.5	14.5	10.6	3.6	0.1	0.2	17.0	12.4	4.2	0.2	0.2
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	411,965	353,632	58,333	43,443	13,355	214	1,321	85.8	14.2	10.5	3.2	0.1	0.3	16.5	12.3	3.8	0.1	0.4
警 察 職	475,875	334,004	141,871	57,339	10,023	74,144	365	70.2	29.8	12.0	2.1	15.6	0.1	42.5	17.2	3.0	22.2	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、令和6年4月分として支給されたものである（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。）。

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給的手当……扶養手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当

職務給的手当……特殊勤務手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当

超過労働的手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当

その他の手当……初任給調整手当、特地勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.8%と最も高く、以下、地域手当67.4%、時間外勤務手当45.2%、扶養手当39.0%、特殊勤務手当31.6%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給的手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表―15）。

表―15 職種別諸手当の支給職員の割合
(単位 ： ％)

区 分	生 活 給 的 手 当						職 務 給 的 手 当						超 過 労 働 的 手 当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	在宅	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	39.0	67.4	23.8	83.8	0.8	0.0	31.6	10.0	0.4	0.7	30.2	0.2	45.2	5.0	0.4	13.0	7.9	1.1	0.4	0.9
一 般 行 政 職	39.9	60.7	25.4	79.8	0.6	0.0	5.7	16.0	0.0	0.0	0.0	0.7	59.5	2.3	0.5	0.4	1.8	0.1	0.4	0.2
技 能 労 務 職	42.0	70.9	16.7	89.9	0.0	0.0	35.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35.9	0.4	0.0	4.2	20.8	0.1	0.2	0.0
消 防 職	61.7	61.3	24.7	89.2	0.2	0.0	75.2	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	0.7	1.7	68.4	47.9	0.0	0.1	0.0
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	37.4	73.6	24.9	88.6	0.8	0.0	36.7	5.3	4.7	7.3	99.3	0.0	0.3	3.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校(幼稚園)教育職	31.9	75.0	23.9	88.6	0.6	0.0	28.1	9.5	0.0	0.0	98.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.3
警 察 職	57.7	83.3	17.7	81.6	3.5	0.0	76.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	29.7	0.8	53.0	30.4	0.0	1.0	0.0

(注) 本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表―16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県41団体（全都道府県の87.2%）、指定都市11団体（全指定都市の55.0%）、市338団体（全市の43.8%）、町村195団体（全町村の21.1%）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県 6 団体（全都道府県の12.8%）、指定都市 2 団体（全指定都市の10.0%）、市422団体（全市の54.7%）、町村662団体(全町村の71.5%)、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、指定都市 7 団体（全指定都市の35.0%）、市10団体（全市の1.3%）、町村63団体（全町村の6.8%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、都道府県（201,981円）が最も高く、以下、市（198,761円）、指定都市（197,314円）、町村（196,708円）、特別区（196,200円）となっている（表―17）。

表―16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）
（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国 と 同 じ		国より低い		制度がない		国より高い		国 と 同 じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都 道 府 県	47	41	87.2	6	12.8	0	—	0	—	28	59.6	1	2.1	1	2.1	17	36.2
	指 定 都 市	20	11	55.0	2	10.0	7	35.0	0	—	10	50.0	0	—	0	—	10	50.0
	市	772	338	43.8	422	54.7	10	1.3	2	0.3	294	38.1	16	2.1	3	0.4	459	59.5
	町 村	926	195	21.1	662	71.5	63	6.8	6	0.6	353	38.1	34	3.7	9	1.0	530	57.2
	特 別 区	23	0	—	23	100.0	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	585	32.7	1,115	62.4	80	4.5	8	0.4	696	38.9	51	2.9	13	0.7	1,028	57.5
短大卒	都 道 府 県	47	39	83.0	4	8.5	1	2.1	3	6.4	26	55.3	1	2.1	2	4.3	18	38.3
	指 定 都 市	20	6	30.0	0	—	9	45.0	5	25.0	11	55.0	0	—	0	—	9	45.0
	市	772	368	47.7	308	39.9	72	9.3	24	3.1	275	35.6	25	3.2	26	3.4	446	57.8
	町 村	926	242	26.1	512	55.3	135	14.6	37	4.0	338	36.5	62	6.7	13	1.4	513	55.4
	特 別 区	23	0	—	0	—	21	91.3	2	8.7	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,788	655	36.6	824	46.1	238	13.3	71	4.0	662	37.0	88	4.9	41	2.3	997	55.8
高校卒	都 道 府 県	47	41	87.2	5	10.6	1	2.1	0	—	34	72.3	5	10.6	1	2.1	7	14.9
	指 定 都 市	20	7	35.0	1	5.0	12	60.0	0	—	10	50.0	0	—	3	15.0	7	35.0
	市	772	380	49.2	351	45.5	32	4.1	9	1.2	277	35.9	163	21.1	25	3.2	307	39.8
	町 村	926	251	27.1	643	69.4	20	2.2	12	1.3	250	27.0	336	36.3	11	1.2	329	35.5
	特 別 区	23	0	—	0	—	22	95.7	1	4.3	0	0.0	0	—	9	39.1	14	60.9
	計	1,788	679	38.0	1,000	55.9	87	4.9	22	1.2	571	31.9	504	28.2	49	2.7	664	37.1

【参考】国の場合の初任給基準額（令和6年4月1日現在）（単位：円）
大学卒 短大卒 高校卒
試験採用 196,200 179,100 166,600
選考採用 181,800 170,900 162,100
(注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)		看護師 (短大3卒)		高等学校教諭 (大学卒)		消防士(巡查) (高校卒)	
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		選考採用		選考採用		試験採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	201,981	103	197,558	109	170,535	102	168,072	104	285,061	108	224,329	103	225,519	—
指定都市	197,314	101	194,647	107	166,426	100	165,201	102	277,089	105	203,976	93	222,448	—
市	198,761	101	194,298	107	169,070	101	166,177	103	316,246	119	213,942	98	220,896	—
町	196,708	100	189,967	104	167,597	101	163,789	101	324,164	122	214,892	98	193,542	—
特別区	196,200	100	196,200	108	158,100	95	158,100	98	235,300	89	195,700	89	—	—
国	196,200	100	181,800	100	166,600	100	162,100	100	264,700	100	218,800	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。
3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

令和5年度中における一部事務組合等を除く地方公共団体の総採用者数(臨時職員及び暫定再任用職員を除く。以下同じ。)は132,423人、総退職者数は153,361人となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は5,150人(増加率4.0%)増加した一方で、総退職者数は、令和5年度から段階的に定年が引き上げられることに伴い、令和5年度末に定年退職者が生じないことにより、45,359人(減少率22.8%)の減少となっている(表―18、表―21)。

また、令和6年4月1日付けの一般職員(教育公務員、警察官及び特定地方独立行政法人職員のいずれにも該当しない職員をいう。以下同じ。)の採用者数を令和5年4月1日付けの採用者数と比べると、1,789人(増加率2.6%)の増加となっている(表―19)。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

令和5年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の67,161人(全採用者数に占める割合50.7%)が最も多く、以下、市37,393人(同28.2%)、指定都市16,920人(同12.8%)、町村7,661人(同5.8%)、特別区3,288人(同2.5%)となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県は1,204人、指定都市は1,575人、市は1,645人、町村は379人、特別区は347人増加している(表―18)。

(2) 職員区分別採用者数

令和5年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が77,338人(総採用者数に占める割合58.4%)と半数以上を占め、以下、教育公務員46,016人(同34.7%)、警察官8,891人(同6.7%)、特定地方独立行政法人職員178人(同0.1%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が36,972人(総採用者数に占める割合55.0%)と最も多く、その他の団体区分では、一般職員(指定都市9,536人(同56.4%)、市36,045人(同96.4%)、町村7,420人(同96.9%)、特別区3,217人(同97.8%))が最も多くなっている(表―18)。

(3) 年齢別採用者数

令和5年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が62,826人(全採用者数に占める割合47.4%)と最も多く、以下、25歳～29歳23,226人(同17.5%)、30歳～39歳20,625人(同15.6%)、40歳～49歳10,921人(同8.2%)等となっている(表―20)。

表―18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・％)

区 分		計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員	
				うち一般行政職		うち技能労務職									
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	30	125,981	△1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
	令和4年度	127,273	△0.3	74,253	58.3	37,698	29.6	1,335	1.0	43,524	34.2	9,316	7.3	180	0.1
	5	132,423	4.0	77,338	58.4	40,639	30.7	1,480	1.1	46,016	34.7	8,891	6.7	178	0.1
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,268	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,178	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	30	64,362	△1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
	令和4年度	65,957	△1.4	21,067	31.9	12,261	18.6	282	0.4	35,394	53.7	9,316	14.1	180	0.3
	5	67,161	1.8	21,120	31.4	12,969	19.3	305	0.5	36,972	55.0	8,891	13.2	178	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	30	15,417	△5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
	令和4年度	15,345	△4.7	8,867	57.8	4,563	29.7	333	2.2	6,478	42.2	—	—	—	—
	5	16,920	10.3	9,536	56.4	4,833	28.6	333	2.0	7,384	43.6	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
	令和4年度	35,748	△0.4	34,364	96.1	14,883	41.6	576	1.6	1,384	3.9	—	—	—	—
	5	37,393	4.6	36,045	96.4	16,138	43.2	643	1.7	1,348	3.6	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	30	7,326	△2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
	令和4年度	7,282	6.4	7,061	97.0	4,285	58.8	89	1.2	221	3.0	—	—	—	—
	5	7,661	5.2	7,420	96.9	4,639	60.6	111	1.4	241	3.1	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—
	令和4年度	2,941	△6.4	2,894	98.4	1,706	58.0	55	1.9	47	1.6	—	—	—	—
	5	3,288	11.8	3,217	97.8	2,060	62.7	88	2.7	71	2.2	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数（臨時職員及び暫定再任用職員を除く。）である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別 4 月 1 日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率					
	H5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	30.4.1	R5.4.1	6.4.1	H5	10	15	20	25	30	R5	6
一 般 職 員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,543	18,608	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	△2.8	1.0	0.4
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	7,635	8,457	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	△3.5	2.3	2.4
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	30,878	31,661	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	△0.1	2.8	2.0
	町	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,390	6,339	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	△0.4	3.0	2.8
	村	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,803	3,111	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	15.4	9.7	22.4
教 育 公 務 員	特 別 区	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,249	68,176	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	△0.7	2.6	2.6
	計	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	31,186	35,609	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	1.4	7.6	△1.4
	都道府県	596	538	626	820	1,148	6,423	6,987	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△8.6	8.8	3.2
	指定都市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,679	1,324	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△1.6	△4.3	△5.4
	市	431	284	280	190	212	240	224	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△14.9	6.2	△9.4
警 察 官	町	87	73	40	140	70	83	70	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△2.4	42.9	14.3
	特 別 区	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,611	44,214	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	△0.6	7.4	△0.8
	計	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,493	7,143	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.0	△2.8	0.6
	都道府県	—	—	—	277	530	187	165	—	—	—	△34.4	△2.2	3.9	0.6	37.6
	指定都市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 採用者には、臨時職員及び暫定再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	市	町村	特別区	
20 歳 未 満	6,592	3,602	508	1,810	615	57	5.0	5.4	3.0	4.8	8.0	1.7	4.8	8.0	1.7	
20歳～24歳	62,826	32,876	8,734	16,467	2,823	1,926	47.4	49.0	51.6	44.0	36.8	58.6	44.0	36.8	58.6	
25歳～29歳	23,226	11,421	3,140	6,728	1,381	556	17.5	17.0	18.6	18.0	18.0	16.9	18.0	18.0	16.9	
30歳～39歳	20,625	8,828	2,521	7,191	1,579	506	15.6	13.1	14.9	19.2	20.6	15.4	19.2	20.6	15.4	
40歳～49歳	10,921	5,419	1,266	3,274	789	173	8.2	8.1	7.5	8.8	10.3	5.3	8.8	10.3	5.3	
50歳～59歳	6,060	3,495	599	1,562	348	56	4.6	5.2	3.5	4.2	4.5	1.7	4.2	4.5	1.7	
60 歳 以 上	2,173	1,520	152	361	126	14	1.6	2.3	0.9	1.0	1.6	0.4	1.0	1.6	0.4	
計	132,423	67,161	16,920	37,393	7,661	3,288	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 令和5年4月1日～令和6年3月31日の間における採用者数（臨時職員及び暫定再任用職員を除く。）である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

令和5年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の96,670人（総退職者数に占める割合63.0%）が最も多く、以下、市30,058人（同19.6%）、指定都市18,120人（同11.8%）、町村6,248人（同4.1%）、特別区2,265人（同1.5%）となっている（表―21）。

(2) 職員区分別退職者数

令和5年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が78,601人（総退職者数に占める割合51.3%）と最も多く、以下、教育公務員66,403人（同43.3%）、警察官8,210人（同5.4%）、特定地方独立行政法人職員147人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が55,511人（総退職者数に占める割合57.4%）と最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市9,277人（同51.2%）、市28,370人（同94.4%）、町村6,032人（同96.5%）、特別区2,120人（同93.6%））が最も多くなっている（表―21）。

(3) 年齢別退職者数

令和5年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合18.7%）の他、20歳～29歳の若年層（同24.2%）の割合が高くなっている（表―22）。

(4) 退職事由別退職者数

令和5年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の69,375人（総退職者数に占める割合45.2%）が最も多く、以下、退職手当を支給されない退職の50,903人（同33.2%）、25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の31,455人（同20.5%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、いずれの団体区分でも自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が最も多く、都道府県39,274人（都道府県の総退職者数に占める割合40.6%）、指定都市8,240人（指定都市の総退職者数に占める割合45.5%）、市17,026人（市の総退職者数に占める割合56.6%）、町村3,629人（町村の総退職者数に占める割合58.1%）、特別区1,206人（特別区の総退職者数に占める割合53.2%）となっている（表―23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（例）（令和4年総行給第56号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例（案）（昭和28年自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ。）。

表一21 団体区分別、職員区分別退職者数の推移

(単位：人・％)

区 分		計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人	
				うち技能労務職									
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	30	205,439	△0.0	86,242	42.0	6,155	3.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1
	令和4年度	198,720	5.3	105,445	53.1	5,301	2.7	83,288	41.9	9,809	4.9	178	0.1
5	153,361	△22.8	78,601	51.3	2,155	1.4	66,403	43.3	8,210	5.4	147	0.1	
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	30	132,528	1.9	26,601	20.1	1,566	1.2	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1
	令和4年度	125,828	7.2	44,966	35.7	1,174	0.9	70,875	56.3	9,809	7.8	178	0.1
5	96,670	△23.2	32,802	33.9	795	0.8	55,511	57.4	8,210	8.5	147	0.2	
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	30	25,077	△15.2	14,192	56.6	1,025	4.1	10,885	43.4	—	—	—	—
	令和4年度	24,065	0.0	13,974	58.1	1,178	4.9	10,091	41.9	—	—	—	—
5	18,120	△24.7	9,277	51.2	355	2.0	8,843	48.8	—	—	—	—	
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	30	37,084	3.3	35,165	94.8	2,709	7.3	1,919	5.2	—	—	—	—
	令和4年度	37,699	1.7	35,821	95.0	2,246	6.0	1,878	5.0	—	—	—	—
5	30,058	△20.3	28,370	94.4	749	2.5	1,688	5.6	—	—	—	—	
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	30	7,527	6.4	7,268	96.6	414	5.5	259	3.4	—	—	—	—
	令和4年度	7,641	4.4	7,361	96.3	307	4.0	280	3.7	—	—	—	—
5	6,248	△18.2	6,032	96.5	140	2.2	216	3.5	—	—	—	—	
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	30	3,223	13.0	3,016	93.6	441	13.7	207	6.4	—	—	—	—
	令和4年度	3,487	6.5	3,323	95.3	396	11.4	164	4.7	—	—	—	—
5	2,265	△35.0	2,120	93.6	116	5.1	145	6.4	—	—	—	—	

- (注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。
4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)

表―22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

(単位：人・％)

区 分	退職者数								構成比							
	平成5年度	10	15	20	25	30	令和4年度	5	平成5年度	10	15	20	25	30	令和4年度	5
	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	205,439	198,720	153,361	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計																
20歳未満	365	153	205	341	726	463	404	544	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	43,570	38,905	37,175	22.0	26.3	22.7	19.2	20.7	21.2	19.6	24.2
30歳～39歳	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,281	30,475	29,372	13.7	13.0	13.8	14.4	15.1	14.7	15.3	19.2
40歳～49歳	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	22,902	21,484	20,734	9.2	9.9	9.5	9.1	10.5	11.1	10.8	13.5
50歳～54歳	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,109	12,432	12,181	5.1	6.1	8.0	6.9	6.3	5.9	6.3	7.9
55歳～59歳	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	18,042	16,591	16,344	15.3	12.8	14.1	14.0	13.2	8.8	8.3	10.7
60歳～64歳	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	75,616	71,553	28,692	33.8	31.1	31.2	36.0	33.5	36.8	36.0	18.7
65歳以上	755	898	806	691	1,072	2,456	6,876	8,319	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	1.2	3.5	5.4

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表―23 団体区分別、退職事由別退職者数

(単位：人・％)

区 分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
	153,361	100.0	96,670	100.0	18,120	100.0	30,058	100.0	6,248	100.0	2,265	100.0
合 計												
自己都合の退職等 (条例第3条)	69,375	45.2	39,274	40.6	8,240	45.5	17,026	56.6	3,629	58.1	1,206	53.2
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 (条例第4条)	1,620	1.1	682	0.7	278	1.5	520	1.7	110	1.8	30	1.3
25年以上勤続後の定年退職等 (条例第5条)	31,455	20.5	19,036	19.7	3,554	19.6	6,773	22.5	1,357	21.7	735	32.5
常勤を要しない者の退職 (昭和37年改正条例(案)附則第5項)	8	0.0	4	0.0	—	—	—	—	4	0.1	—	—
退職手当を支給されない退職者	50,903	33.2	37,674	39.0	6,048	33.4	5,739	19.1	1,148	18.4	294	13.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間における退職者数である。

3 退職手当額

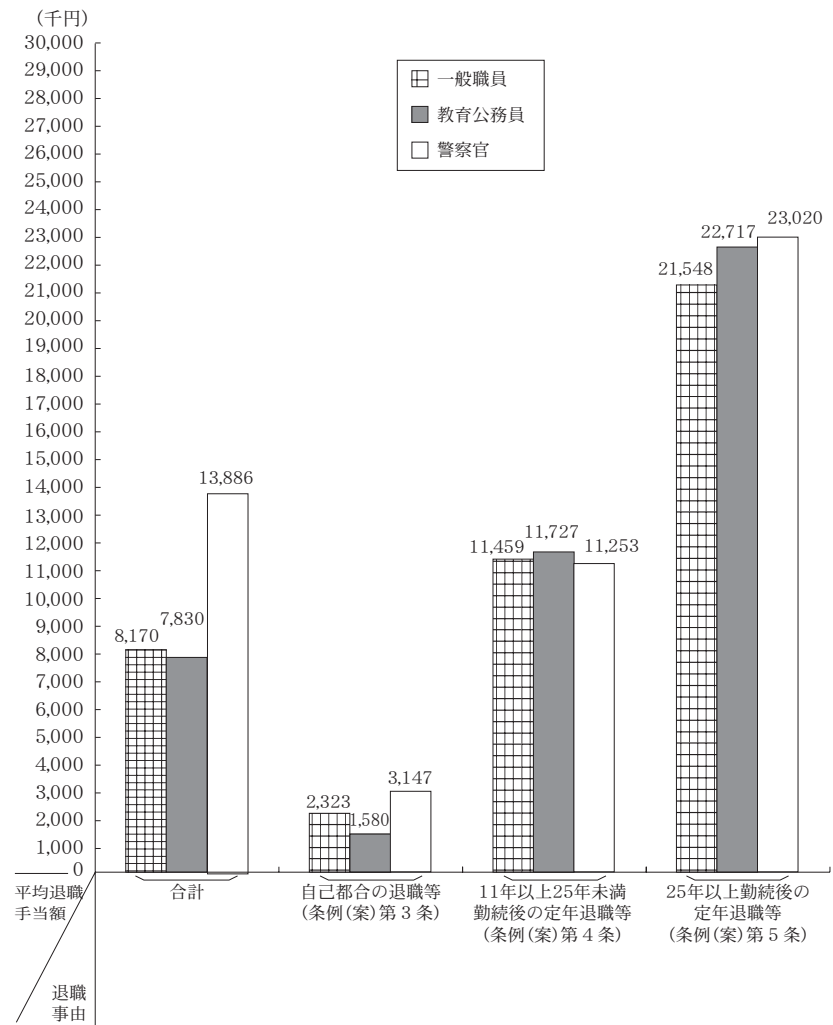
令和5年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で837万円となっている。これを団体区分別にみると、都道府県852万7,000円、指定都市804万2,000円、市815万5,000円、町村811万6,000円、特別区898万8,000円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員817万円、教育公務員783万円、警察官1,388万6,000円となっている（図—8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で2,117万5,000円、58歳応募認定退職者で2,129万2,000円、60歳定年等退職者で2,208万1,000円となっている。

これをさらに団体区分別にみると、56歳応募認定退職者では市が2,134万8,000円と最も高く、以下、都道府県2,125万7,000円、町村2,095万9,000円、指定都市2,061万1,000円となっており、58歳応募認定退職者では都道府県が2,148万9,000円と最も高く、以下、市2,132万5,000円、指定都市2,092万3,000円、町村2,074万4,000円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が2,286万6,000円と最も高く、以下、指定都市2,217万7,000円、市2,165万4,000円、町村2,050万1,000円となっている（表—24）。

図一8 職員区分別、退職事由別 1 人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表一24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者 1 人当たり退職手当額
（単位：千円）

区 分		昭和63年度		平成 5 年度		平成10年度（基準）		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		令和 5 年度	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	21,251	72	21,175	72
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	21,474	70	21,257	70
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	21,741	72	20,611	69
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	21,205	70	21,348	71
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	20,002	72	20,959	76
58	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	21,416	69	21,292	69
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	21,504	65	21,489	65
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	21,116	63	20,923	63
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	21,543	71	21,325	70
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	20,681	74	20,744	74
60	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	21,330	76	22,081	79
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	21,839	75	22,866	78
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	21,193	75	22,177	78
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	21,268	76	21,654	78
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	20,081	82	20,501	84

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例（案）第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。なお、定年には、定年引上げ前の定年年齢に達した日以後、非違によることなく退職した場合が含まれる。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

令和6年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.8となった。国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、21年連続で国家公務員の水準を下回っている。

令和6年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県99.7、指定都市99.8、市98.6、町村96.4、特別区98.4となっている。これらを前年と比べると、都道府県及び町村は0.1ポイント増加、指定都市は0.1ポイント減少、特別区は0.2ポイント減少、市は変化がなかった（表―25）。

表―25 団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレス指数									
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 25. 4. 1		平成 30. 4. 1	令和 5. 4. 1	令和 6. 4. 1	令和5年→ 6年 増減
					指数	参考値				
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	98.8	98.8	0.0
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	99.6	99.7	0.1
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.9	99.8	△0.1
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.6	98.6	0.0
町 村	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.3	96.4	0.1
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100	100.1	98.6	98.4	△0.2

(注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。
2 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、100未満の団体は全地方公共団体で1,579団体となっており、都道府県で47団体のうち29団体、指定都市で20団体のうち7団体、市で772団体のうち638団体、町村で926団体のうちで885団体、特別区で23団体のうち20団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は209団体である（表―26）。

表―26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	増減
						参考値				令和5年→ 令和6年
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	17	18	1
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	30	29	△ 1
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	増減
						参考値				令和5年→ 令和6年
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	13	13	0
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	7	7	0
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	増減
						参考値				令和5年→ 令和6年
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	142	134	△ 8
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	572	587	15
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	58	51	△ 7
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	772	0

4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	増減
						参考値				令和5年→ 令和6年
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	38	41	3
95 以上 100 未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	592	597	5
90 以上 95 未 満	651	745	853	435	20	345	249	277	270	△ 7
90 未 満	270	228	227	164	5	59	38	19	18	△ 1
合 計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	926	0

5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	増減
						参考値				令和5年→ 令和6年
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	2	3	1
100 未 満	—	—	—	—	—	13	12	21	20	△ 1
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

Ⅱ 特別職関係

一 知事、市区町村長等の平均給料月額

令和6年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると、知事、市区町村長では、知事が121万7,655円と最も高く、以下、指定都市の市長116万3,220円、特別区の区長113万9,178円、市の市長88万4,412円、町村長72万8,193円となっている。

副知事、副市区町村長では、副知事が99万5,960円と最も高く、以下、指定都市の副市長97万9,145円、特別区の副区長92万583円、市の副市長73万2,952円、副町村長60万265円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、知事は1万8,132円（増率1.5%）、市の市長は6,856円（同0.8%）、特別区の区長は3,774円（同0.3%）、町村長は2,823円（同0.4%）、指定都市の市長は500円（同0.0%）増加している（表―27）。

二 議会議員の平均報酬月額

令和6年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると、議長では都道府県が99万4,166円と最も高く、以下、指定都市96万2,115円、特別区92万174円、市49万8,123円、町村29万8,096円となっており、副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で、都道府県が88万8,372円と最も高く、以下、指定都市86万5,565円、特別区78万9,374円、市44万619円、町村24万1,648円となっている。議員についても都道府県が81万8,809円と最も高く、以下、指定都市79万675円、特別区61万191円、市41万790円、町村21万9,557円となっており、団体区分別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表―27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

令和6年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が79万6,047円と最も高く、以下、市72万5,570円、指定都市68万4,595円、町村61万6,472円となっている。これを前年と比べると、都道府県は0.9%、指定都市は1.1%、町村は4.0%増加している一方、市は0.8%減少している。

次に、教育長の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が82万5,421円と最も高く、以下、特別区82万422円、指定都市77万4,310円、市65万2,041円、町村55万186円となっている。これを前年と比べると、都道府県は1.3%、指定都市は0.2%、市は0.4%、町村は0.4%、特別区は0.5%増加している（表―27）。

表―27 団体区分別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
(単位：円)

区 分		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
		平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数
市区町村長 知事	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平 5 年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	令 5 年	1,199,523	93	1,162,720	84	877,556	93	725,370	94	1,135,404	100
	6	1,217,655	94	1,163,220	84	884,412	94	728,193	94	1,139,178	100
副市区町村長 副知事	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平 5 年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	令 5 年	987,279	95	977,095	89	730,106	94	597,719	96	916,578	99
	6	995,960	96	979,145	89	732,952	95	600,265	97	920,583	100
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平 5 年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	令 5 年	986,649	96	969,840	87	496,632	96	294,784	100	916,470	99
	6	994,166	97	962,115	86	498,123	96	298,096	101	920,174	99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平 5 年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	令 5 年	884,013	96	872,790	87	438,940	95	239,411	101	786,130	99
	6	888,372	97	865,565	87	440,619	96	241,648	102	789,374	100
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平 5 年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	令 5 年	815,200	97	797,425	88	409,144	95	217,354	101	607,739	99
	6	818,809	97	790,675	87	410,790	96	219,557	102	610,191	99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平 5 年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	令 5 年	789,336	96	677,058	97	731,090	103	592,968	94	—	—
	6	796,047	97	684,595	99	725,570	102	616,472	97	—	—
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平 5 年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	令 5 年	814,589	107	773,100	121	649,713	96	547,722	98	816,548	103
	6	825,421	109	774,310	121	652,041	96	550,186	98	820,422	104

(注)「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。